

# 地域社会学会ジャーナル

No. 20

(2025. 3. 29)

2024 年度第 4 回研究例会号

地域社会学会ジャーナル発行委員会

地域社会学会事務局

Office of Japan Association of Regional and Community Studies

〒240-8501 横浜市保土ヶ谷区常盤台 横浜国立大学都市科学部

齊藤麻人研究室内

E-mail jarcs.office@gmail.com URL <http://jarcs.sakura.ne.jp/>

# 目 次

|   |           |
|---|-----------|
| 地域社会学会 2024 年度第 4 回研究例会報告プログラム  | ・・・3      |
| 報告論文  |           |
| 無常の自然とどう折り合うか？  | 富田涼都・・・4  |
| 批評論文  |           |
| 在来知の再構築から今はない未来を構想する  | 直井友樹・・・10 |
| 地域社会学会 50 周年記念事業「地域社会学を振り返る」第 8 回<br>「地域社会学を振り返る」第 8 回趣旨説明                      | 吉野英岐・・・15 |
| 地域社会学会と私——並走から往還へ——   | 吉原直樹・・・18 |
| 吉原直樹氏の報告に対するコメント・質疑応答   | 有末賢・・・24  |
| Regional and Community Studies beyond Borders<br>「中国社会学会 2024 年学術年会（年次大会）」に参加して | 陸麗君・・・26  |

## 地域社会学会 2024 年度第 4 回研究例会

### 報告プログラム

- 日 時 2025 年 2 月 1 日 (土) 13:30～17:00
- 開催方法 東京大学+ZOOM によるハイブリッド開催
- 司 会 室井研二 (名古屋大学) 吉野英岐 (岩手県立大学)
- 報 告 富田涼都 (静岡大学)  
「無常の自然とどう折り合うか？」
- 報 告 吉原直樹 (東北大学名誉教授・大妻女子大学名誉教授)  
【地域社会学会 50 周年事業「地域社会学を振り返る」(8)】  
「地域社会学会と私——並走から往還へ——」

## 無常の自然とどう折り合うか？

富田涼都

「環境変動」の典型は気候変動問題であるが、ネイチャーポジティブのような生物多様性に関する国際目標も、気候変動の緩和とセットで考える必要がある (Mori et al. 2024)。そこで本稿では、「自然」をめぐるやっかいな問題を踏まえ、「自然との関係」をめぐるやっかいな問題について検討することで論点を整理したい。

### 1. 「自然」をめぐるやっかいな問題から「自然との関係」をめぐるやっかいな問題へ

まず、「環境変動」において論じようとしている「自然」は動的で複雑な無常のものであり、具体的には以下の 3 点においてやっかいさを抱えることを確認しておきたい。

#### 1-1. 極めて複雑な系であること

「自然」そのものが地球規模から微生物まで関わる複雑さを持ち、すべて把握するのは事実上困難である。例えば、そもそも地球上に何種の生物がいるのかよくわかっていない。矢原・鷺谷 (2023) は、生物種数の推定値が 300 万～1 億種まで大きく幅があり、かつ学名が付与された生物が 142 万種程度に過ぎない事を指摘している。また、生物種の個体数がどう変動するのか、という点も特に動くことができる「動物」の把握は難しい。例えば、日本列島にニホンジカが何頭生息し、増えているのか減っているのかというシンプルな問いも不確実性の高い確率論的な推計値でしか答えられない<sup>(1)</sup>。

#### 1-2. 常に変化し続けること

現代の生態学では、生態系は単に複雑であるだけでなく、不均質で動的な系であると認識されている (Pickett & White 1985; 瀬戸口 2000)。古典的な自然保護では、人間の影響が取り除かれれば、いわゆる「原生自然」のイメージのように一つの極相に戻るイメージが語られるが、実際には、その時の環境条件の動態に応じて全く別のタイプの自然環境へと不可逆的に変貌 (レジームシフト) してしまう可能性を持つ。これは、自然が有機体のように「放っておけば元に戻る」とは限らないことを意味する<sup>(2)</sup>。この点は、いまだ環境問題をめぐる人文・社会科学では十分に認識されておらず、現実問題の解釈において注意を要する (富田 2014a)。

#### 1-3. 人間との相互作用が無視できないレベルに到達していること

自然が人間に影響するだけでなく、人間が自然に影響し、そうした相互作用が連続的に発生するようになった。特に、グレートアクセラレーションと呼ばれる人間活動のインパクトの増大や地球システムの指標の変化は、人類が文明を発展させた過去 1 万 1700 年間の完新世の自然状態であり得る範囲 (プラネタリーバウンダリー) を大幅に超え、ミクロからマクロまで地球に人間活動の影響があまねく広がった「人新世」という別の地球システムのレジームに不可逆的に突入しつつあると指摘されている (Steffen et al. 2015)。CO<sub>2</sub> 濃度の増大による気候変動はその典型例であるが、生物多様性の喪失、新規化学物質、土地利用変化、窒素やリンの循環などにおいて、すでに完新世にはあり得なかった状態になっている (Richardson et al. 2023)。このことは、人為を排した

「無垢の自然」がすでに実体としては地球上に存在していないことを意味する。

#### 1-4. 焦点は環境変動と社会変動のはざまに

このように、「自然」そのものを論じようとしたとしても、現代の「自然」とは「人間との相互作用」が加わったものとして捉えざるを得ない。すなわち「環境変動」は、人間社会の外在的要因として起きているのではなく、相互作用を含む「自然との関係性」のなかで発生しているのである。環境問題を「自然との関係性」の中で捉える理論的な視角自体は 1980 年代から 1990 年代には日本でも環境社会学や環境倫理学などの領域で提示されているが(鳥越・嘉田 1984; 鬼頭 1996)、すでに 21 世紀の「環境変動」は、自然科学的に捉えられる実体としても「自然との関係」の中で発生していることがわかる。これは、自然のシステムが複雑というだけでなく、人間社会のありようも反映されるという意味で二重に複雑さをもつ問題である。例えば、日本社会は、総人口の減少や分布の偏在に象徴される「人口減少社会」に突入しているが、それに伴い進行する土地利用等の変化や鳥獣害の増加などの現象をどのように捉えるべきか自明ではない(富田 2015)。つまり、環境変動だけでなくマクロな社会変動も予期されるなか、前項までで紹介したような無常の自然との折り合いを考える必要がある。

そこで、次の節からは自然との折り合いを考えるために、「自然との関係」をめぐる4つの論点を提示しよう。

## 2. 自然と社会の関係の多様さと固有性

多様さと固有性については、環境社会学をはじめ、文化人類学、民俗学、農村社会学、環境倫理学などの周辺領域も含めた研究蓄積が厚く存在している(鬼頭 1996, 松井 1998, 菅 1998, 植田 2012, 目黒 2014 など)。保全生態学においても「生物文化多様性」(湯本 2011)などの概念によって、自然と社会の関係の多様さと固有性は認識され始めている。

自然と社会の関係の多様さと固有性は、例えば、いわゆる「里山」のような都市近郊の自然環境保全(松村 2007)や、歴史的環境を含めた街づくり(森久 2016)などの具体的な運動の展開や合意形成(やその不調)のカギにもなっていることが明らかにされてきた。これらの知見や調査によって、問題が生じている現場における「自然との関係」についての保全生態学や経済学とは違う解釈を示すことができる。そこで支配的なものとは別の問題設定の可能性をみせることによって、合意形成や市民参画の不調の原因を明らかにすることがある(富田 2014b)。

例えば、富田(2014a)は、霞ヶ浦の自然再生事業を事例として、湖岸の植生復元という保全生態学的な問題設定のフレーミングでデザインされた事業が、地域社会との関係を持っていない様を描き出している。堤防外地の土木工事によって水辺の植生を復元しようとした事業は、工事が行われた地域社会における自然との関係の変化の文脈と整合せず、現在の営みとの関係が持てずに孤立していて、水辺が消滅していった原因とも対応しなかった。環境教育などの事業も行われていたが、現地の地域社会との関係が濃かった水辺である田んぼの水路などの場所やその経験を等閑視して、湖の植生のみを目を向けた事業では、もともと地域社会との紐帯を築くことは難しかった。このように自然と社会の関係の多様さと固有性を考慮せずにデザインされた環境保全は、社会的な位置づけを得られないのである。

一方で、誰にとつてのどんな自然と社会の関係性を重視して、事業をデザインするべきかという具体的な問題の答えの出し方は難しい。問題設定のフレーミングは常に限定された認識の下でしか実現しないし(富田 2008)、協議会などの公論形成の場も必ずしも十全に機能するとは限らな

いからである(富田・福永 2016)。「一時的な同意」のような暫定的な決定を積み重ねつつ(富田 2010)、双方向的な価値の共有などを行うこと(富田 2017)が一つの方法ではあるが、技術的な制約などをどのように踏まえるかは今後の議論の課題である(富田 2018)。

### 3. 考慮する時間と空間スケールによる評価の変化

歴史的に自然保護区の設定(岩井 2001; 鬼頭 1996)、自然災害および原発事故からの復興や防災対策(原口 2010; 植田 2012; 関・原口 2023)、林業や森林利用(山本 2024)などで典型的に発生してきたように、短期的あるいは局所的に見れば人間に恩恵をもたらして望ましいとされた取り組みが、長期的あるいは大局的には必ずしも評価できなかつたり、ある人々にとっては望ましい自然との関係が、別の人々には望ましくなかつたりする。つまり、自然と社会の関係は考慮する時間と空間のスケール、ステイクホルダーの範囲によってその評価が変わってしまうのである(富田 印刷中; Levin 1999=2003)。

こうした問題は、変化のスピードが相対的に早い生態系、生物種との関係性で顕在化しやすい。例えば、現在ではニホンジカの「増加」が指摘されるが、その「増加」の様相は地域によってさまざまである(小泉 2018)。山間部では当たり前でも、都市部に出没すると報道を含めて大騒動になるように、一般的には「慣れていないエリア」で被害が発生すると、対応も後手に回り、被害認識も先鋭化しやすい。そもそも現在起きているニホンジカの「増加」も、より長いタイムスパンで見たときは、明治以降の人口増加トレンドの時期が、ちょうど「数が少ない」時期で、そこから現在は「戻りつつある」状況でもあることが明らかにされつつある(揚妻 2013)。つまり、ニホンジカが「増えすぎ」と認識されるのは、現世代が自ら生きてきた期間で評価するからこそ発生してしまう。したがって近世を含めてより長期で考えた時にどのように評価できるのかは自明ではない(武井 2010)<sup>(3)</sup>。

こうした問題は、自然において考慮される時間のスケールと、社会において考慮しやすい時間のスケールが食い違っているからこそ発生する。相対的に自然の時間スケールはかなり幅があるが社会のスケールは短い。例えば、生物多様性をもたらした生物進化の時間スケールは少なくとも万年単位で語られるのに対して(矢原・鷲谷 2023)、社会では 100 年を超えるスケールを具体的に議論することすら簡単ではない。

こうして考慮される時間や空間スケールの食い違いをどう調停するのも大きな課題である。

### 4. 未来の構想を必要とする「自然保護」の登場

従来は「すでにある」自然物の保存が自然保護の典型モデルだったが、現在は自然再生事業、野生復帰、里山保全、グリーンインフラなど「今はない」自然との関係を目指すタイプが増えている。しかし、自然も社会も「単純に過去に戻る」ことが不可能な以上、実際には何らかの新しい未来の自然との関係を構想する必要があり、あり得る未来の選択、すなわち価値判断が求められる(富田 2014a)。また、歴史的な文脈や環境条件をまったく無視した生態系の創造は事実上できない。このなかでの未来の自然との関係の選択は技術的にも環境倫理的にも、そして社会的受容性においても「人新世」においては大きな論点になり得る(吉永・福永 2018; 大塚 2023)。もともと、生態学的にも人間社会で求められる生態系サービスの持続はかなり文脈依存的で脆弱(Levin 1999=2003)であり、「今はない」ことを目指すタイプの自然保護が抱える根本的な難しさがある。

そこに加えて、現在では暮らしの変化や世代交代によって、濃密な「自然との関係」は、その源

泉となる身体性や精神性を伴う在来知(羽生ほか 2018)とともに失われつつある。新しい未来との関係を構想するためには、「人と自然とふれあい調査」(富田 2017)や「昔の水辺の風景画」(富田ほか 2020)などの、知識や経験の共有を通じた現代において在来知を(再)構成するための工夫も求められる。また、在来知の公正な(再)構築のためには、過去から未来に至る「自然との関係」の個々人の多様に解釈を可能とする必要もある(Tomita 2022)。

## 5. Slowdown トрендにおける自然をめぐる公共政策のあり方

21 世紀中には日本だけでなく、世界中で人口減少や資源消費の鈍化などの「Slowdown」が発生すると予想されている(Dorling 2020=2022)<sup>(3)</sup>。つまり、長期的なトレンドとして世界規模で人口や経済の縮小局面が発生するなかで、実務的には社会や経済だけでなく、自然をめぐる公共政策を考える必要がある。具体的にはアンダーユースによる生態系の挙動の変化、気候変動などの自然の長期変化などを背景とした、「人新世」の様々な自然災害、鳥獣害、一次産業の変化、文化的価値、環境正義などの問題を、予算も人手も限定される中でどのように対処するかが求められる。日本では風水害や鳥獣害などですでに顕在化しており、特に自治体レベルでの公共政策のあり方がネックになりつつある(富田 2024)。中山間地はもちろん地方都市すら、保育士も学校教員も、介護職員も、学童保育職員も、公共交通や土木インフラの維持要員も、議員も人員が確保できなくなっているのが現状の中で、これから自然をめぐる公共政策のあり方を検討することは、政策的にも喫緊の課題と言える。

## 6. 結語

以上のように、駆け足でいくつか論点を概観してきたが、これだけを見ても明らかなように、無常の自然との折り合いには「自然科学」だけでは解けない問題が数多くある。踏まえるべき論点も、生態学的な生態系の事実認識から技術的手段、公共政策、価値形成のあり方まで幅広い。そのなかで「自然との関係」をめぐる経路依存性や問題設定のフレーミング、環境ガバナンス、防災や災害復興、都市問題など、地域社会学が蓄積してきた知見が活用できる場面も数多くあると考えられる。

## 注

- (1) 紙幅の関係で詳述できないが、政策の根拠となっていた個体数とそのトレンドの推計が後年になって大きく修正されるようなことも発生している。これは確率論的に記述する統計モデルの性質上、回避することができない。
- (2) 特に環境汚染、土地利用の改変、大規模風水害、外来種の侵入などがあると、人間社会が認知可能な時間スケールでは「元に戻らない」ケースが散見される。
- (3) もちろん、単純にニホンジカの個体数だけでは「増えすぎている」かどうか判断できない。社会的な認識によっても変化するし、どう対応すべきかは別の次元の問題である。
- (4) 特に出生率が日本よりも低い東アジア・東南アジアのいくつかの国は、日本以上に急激な変化が発生するおそれもある。

## 文献

- 揚妻直樹,2013,「シカの異常増殖を考える」『生物科学』65-2: 108-116.
- Dorling, Danny, 2020, *Slowdown*, Yale University press [=2022 遠藤真美訳『Slowdown』東洋経済新報社].
- 羽生淳子・佐々木剛・福永真弓編,2018『やま・かわ・うみの知をつなぐ』,東海大学出版部.
- 岩井雪乃, 2001, 「住民の狩猟と自然保護政策の乖離」『環境社会学研究』7: 114-128.
- 鬼頭秀一,1996,『自然保護を問いなおす』ちくま新書.
- 小泉徹,2018,「森林における野生鳥獣管理」『日本農学アカデミー会報』29:28-36.
- Levin, Simon A., 1999, *Fragile dominion*, Basic Books. [=2003 重定南奈子・高須夫悟訳『持続不可能性』文一総合出版].
- 松井健,1998,『文化学の脱=構築』榕樹書林.
- 松村正治, 2007, 「里山ボランティアにかかわる生態学的ポリティクスへの抗い方」『環境社会学研究』13: 143-157.
- 目黒紀夫,2014,『さまよえる「共存」とマサイ』新泉社.
- 宮内泰介編, 2017, 『どうしたら環境保全はうまくいくのか』新泉社.
- Mori, A. et al., 2024, “Urgent climate action needed to ensure effectiveness of protected areas for biodiversity benefits” *One Earth* 10:1874-1885.
- 森久聡, 2016, 『<鞆の浦>の歴史保存とまちづくり』新曜社.
- NACS-J ふれあい調査研究会,2010,『人と自然のふれあい調査はんどぶっく』日本自然保護協会.
- 大塚善樹,2023,『人新世の環境社会学』花伝社.
- Pickett, S.T.A., P.S. White, 1985, *The Ecology of Natural Disturbance and Patch Dynamics*, Academic Press.
- Richardson, K. et al., 2023, “Earth beyond six of nine planetary boundaries” *Science Advances*, 9-37: eadh2458.
- 関礼子・原口弥生,2023,『福島原発事故は人びとに何をもたらしたのか』新泉社.
- 瀬戸口明久,2000,「生態系生態学から保全生物学へ」『生物学史研究』65:1-13.
- Soga, M, K.J. Gaston, 2016, "Extinction of experience", *Frontiers in Ecology and the Environment*:14-2:94-101
- Steffen, W. et al. 2015, “The trajectory of the Anthropocene: The Great Acceleration” *The Anthropocene Review* 2-1: 81-98.
- 菅豊,1998,「深い遊び」篠原徹編『民俗の技術』217-246,朝倉書店.
- 武井弘一,2010,『鉄砲を手放さなかった百姓たち』朝日選書.
- 富田涼都,2008,「順応的管理の課題と「問題」のフレーミング--霞ヶ浦の自然再生事業を事例として」『科学技術社会論研究』5:110-120.
- 富田涼都,2010,「自然環境に対する協働における『一時的な同意』の可能性」『環境社会学研究』16:79-93.
- 富田涼都,2014a,『自然再生の環境倫理』昭和堂.
- 富田涼都,2014b,「野生生物と社会の関係における多様な価値を踏まえた環境ガバナンスへ

- の課題」『野生生物と社会』1-2:35-48.
- 富田涼都,2015,「農村計画における環境倫理」『農村計画学会誌』34-3:349-352.
- 富田涼都,2017,「どうすれば自然に対する多様な価値を環境保全に活かせるのか」宮内泰介編『どうすれば環境保全はうまくいくのか』:278-302, 新泉社.
- 富田涼都,2018,「生物多様性の保全をめぐる科学技術コミュニケーションのあり方」『日本生態学会誌』68-3:211-222.
- Tomita, Ryoto, 2022 “Process of Making Use of Narratives to Actualize Local Knowledge for Effective and Appropriate Application” T. Miyauchi, M. Fukunaga eds. *Adaptive Participatory Environmental Governance in Japan*, 257-276, Springer.
- 富田涼都,2024,「書評 梶光一著『ワイルドライフマネジメント』」『林業経済』76-11:19-22.
- 富田涼都,印刷中,「私たちはどんな自然をまもろうとするのか」福永真弓・松村正治編『環境社会学講座4 答えのない人と自然のあいだ』新泉社.
- 富田涼都・福永真弓,2016,「なぜ『正しい』設計の環境配慮がうまくいかないのか?」『農業農村工学会誌』34-3:371-374.
- 富田涼都ほか,2020,「自然に対する多様な価値づけについての空間明示的な調査手法と成果の活用についての可能性と課題」『野生生物と社会』8:5-245.
- 植田今日子,2012,「なぜ被災者が津波常習地へと帰るのか」『環境社会学研究』18:60-81.
- 矢原徹一・鷺谷いづみ,2023,『保全生態学入門[改訂版]』文一総合出版.
- 山本伸幸編,2024,『森林と時間』新泉社.
- 吉本哲郎,1995,『わたしの地元学』NEC クリエイティブ.
- 吉永明弘・福永真弓編,2018,『未来の環境倫理学』勁草書房.
- 湯本貴和編,2011,『環境史とは何か』文一総合出版.

英文タイトル

How are we going to living with nature as dynamic and complex system?

英文著者名

Ryoto TOMITA

## 在来知の再構築から今はない未来を構想する

直井友樹

### 1. はじめに

本論文は、2025 年 2 月 1 日に東京大学本郷キャンパスにおいて開催された、第 4 回研究例会における富田涼都氏（静岡大学）の報告「無常の自然とどう折り合うか？」を踏まえ、執筆されたものである。以下では、富田氏による第 4 回研究例会の報告概要およびその報告を受けての討論内容を示し、さらに筆者による若干の考察を付け加えている。

### 2. 報告の概要

富田氏は、自然環境と人間社会の相互関係や自然を前にした人間社会に関する研究を行っている。当日の報告ではそれらの経験から、その研究の背景となる「自然をめぐるやっかいな問題」として、①自然環境や生態系が極めて複雑な系であること、②生態系が常に変化し続けること、③人間との相互作用が無視できなくなっていることを示している。

さらに「自然との関係をめぐるやっかいな問題」として、①自然と社会の関係の多様さと固有性、②時間と空間スケールによる評価の変化、③未来の構想を必要とする「自然保護」の登場、④Slow Down トрендにおける社会・自治体の公共政策を提示している。

#### 2-1. 「自然をめぐるやっかいな問題」

富田氏は、「自然をめぐるやっかいな問題」を次の 3 点に整理している。第一に、自然環境や生態系が極めて複雑な系である点が挙げられる。まず生物が地球上に何種いるのかよくわかっておらず、様々な推計が出ているものの、300 万種から 1 億種までと幅がある。生物学者自身が、すべて把握することは困難だと予測しており、自然環境全体を知ることの困難さを示唆している。

また生物の総数もよくわかっていない。特に「動く」動物の総数の把握は、困難を極める。たとえば鳥獣害の被害が出ているなかで、ニホンジカの数が大きく増えているという議論がある。しかし環境庁による推計では、2024 年に本州以内で 216-305 万頭とされ、約 80 万頭の幅がある。さらに前年の公表では 142-260 万頭とされ、約 120 万頭の幅があり、かつ減少トレンドにあるといわれていた。これは自然環境や生態系に対する政策が、確たる根拠の難しいなかで決めていかねばならないことを意味している。

第二に、生態系は変化し続ける点が挙げられる。生態学の 1960 年代以降の主流の説では、生態系が不均質で動的な系として、あらかじめ決められた全体性をもち、放っておけばそこに戻るとは考えられていない。そしてこれが、社会科学のなかで議論される「自然」あるいは「生態系」という言葉のなかで抜け落ちやすい点となっている。古典的なイ

メージでは、田畑や雑木林があっても、人間が手を付けなくなれば極相の状態、つまり静岡や関東南部であれば常緑広葉樹林に戻っていく。しかし実際には、雑木林を放置すると、アズマネザサのような密生したささやぶとなり、他の植物が入り込めなくなる。またこうして生態学的にわかってきた「放っておいても元に戻らない」ということが「自然再生事業」の理論的背景の一つとなる。

第三に、人間との相互作用が、無視できないレベルになっている点が挙げられる。特にこの50-60年で、人間が自然に／自然が人間に影響する相互作用が連続的に発生している。気候変動は、このマクロなかたちであり、ミクロなかたちとしては、耕作放棄地がある。自然が人間の意図とは関係なく、複雑かつダイナミックに変動するなかで、人間との相互作用のインパクトも大きくなっており、環境変動とそれに対する人間社会の対応は、自然と人間の相互の関係のなかで発生している。

## 2-2. 「自然との関係のやっかいな問題」

また富田氏は、「自然との関係をめぐるやっかいな問題」についても、以下の4点に整理している。一点目は、自然と社会の関係の多様さと固有性についてである。この点については、環境社会学や、民俗学、文化人類学、地理学といった周辺領域での研究蓄積が分厚い。都市近郊の自然やまちづくりにおいて、自然と社会の関係性、土地と社会の関係性等が議論され、それがひとつの運動であることや、合意形成上の鍵となっていることが指摘されている。

これらの点は、生態学とは異なる自然と社会の関係の解釈をみせることで、別の問題設定があり得ることを示している。具体的な事例として、霞ヶ浦の自然再生事業の調査研究（富田 2008）を提示する。この事業において、どういった生態系サービスの享受があったのかが分析され、生態学といった専門家、近くの都市部だけでもその住民ではない人は熱心にやっている一方、そこに住む人との関係性、そこに住む人たちへどういった意味があるのかは議論されていないことを明らかにしている。さらに、こうした事業は地域に根付かず、予算がなくなれば見向きもされなくなる可能性についても指摘している。

二点目は、時間と空間スケールによって評価が変わることについてである。たとえばシカは、過去30-40年でみると増加している一方、この150年が特異的に少なく、1970年頃を下限として、現在は明治初期と同程度の頭数である。またシカの空間的な分布といった空間スケールの変化もある。しかし自然環境だけでなく社会活動、特に土地利用が大きく変化している現状のなかで、頭数が同じ場合であってもその意味が大きく異なってくる。自然自体にもレジームシフトがあるが、自然との関係にもレジームシフトがあり、ダイナミックに状況がうごくなかで、時間／空間スケールによって評価が変わっていく。

三点目は、未来の構想を必要とする「自然保護」の登場についてである。従来の自然保護のイメージは、既にある自然物の保存が典型的である。一方、自然再生事業、里山保全、グリーンインフラ等は、今はない自然との関係を達成しようとしている。それは単純に自然環境だけでなく、人間社会との関係性も紡ごうとしており、過去に単純に戻ることが不可能な以上、未来の自然を構想する必要がある。その際、複数想定可能な未来のなかから選択していくため、未来への構想は、事実命題ではなく価値命題となる。

また文脈を無視した生態系創出（たとえば、本郷に熱帯雨林を出現させる等）は事実

上できないため、人間社会に必要な、または求められる生態系サービスは文脈依存的なところが強くなる。そういう点が、今はないところを目指すタイプの根本的な難しさとなっている。さらに人間と自然との関係も変質してきており、過去の自然との関係は失われつつある。私たち自身が自然と触れなくなってきたため、自然との関係をつくり得るような社会的文化的基盤のようなものがなくなってきた。未来への構想は、自然との関係についての在来知が必要だが、それを再構成せざるを得ない現状がある。

四点目は、Slow Downトレンドにおける社会・自治体公共政策についてである。自治体において、鳥獣害の被害はそれなりに深刻だが、それに対応するだけの人員が足りない。そうした点を含めた自然環境に対し、どうやって手を打つかというのは切迫した問題である。しかし現在の自然科学的な動物の研究者のなかでは「もっと予算を、人手を」という議論しかなく、専門人材を自治体に配置することが日本学術会議の答申のなかで出てきてしまう。それに対し環境社会学では、コミュニティレベルの成功例は報告されてきたが、自治体レベルには落とし込めていない。一方地域社会学では、自治体レベルにおける分析的に研究を蓄積してきている。

### 3. 討論の内容

次に報告を受けての討論内容を、特に質疑が集中した①自然との関係で、今はないところを目指す「未来への構想」②未来への構想に必要な「在来知の再構築」に整理して紹介する。

まず①「未来への構想」について、第一に、「誰のために、なんのために」必要かと問われた。それに対し、誰のためには固定的に考えることが難しいとしながらも、ローカルな人々は、便益だけでなくリスクも背負わないといけない。そのため彼女ら／彼らがすべて正しいわけではないことは留意しつつ、話はきいていく必要があることに言及している。また世代間論理についても触れ、少なくともまずは想定し得る範囲で考えていかないと、手に負えなくなってしまうと述べている。

第二に、知識や仕組みがないなかで、どういう未来を想定したらよいかのかが問われた。それに対し、いない人の声をきくことができないために、今いる人たちで考えるしかない。研究者もわかっておらず、そのため手探りでやっていくしかないことに言及している。

第三に、社会的に、何らかの単位で意思決定して取り組んでいくことが、自然との関係のなかで必要であるという前提のもとで、常に社会の側の都合で決定していかのかが問われた。それに対し、人間の側がどうするか／どうしたいかが決められないと、自然環境も含めて答えを出してくれない現実があることを言及している。一方、自然環境自体も文脈依存であるので、技術的にできないところもあり、それも捉えていく必要があることが述べられている。

また②「在来知の再構築」について、第一に、在来知の再構築をはかっていくうえでのガバナンスの形成というところで、自治体レベルに拡大していくために必要なことが問われた。それに対し、既存のものをつなぐことがひとつのやり方である一方、地域づくり協議会、公民館、農地管理の団体などの組織を横につなぐコーディネイト機能や、それらを統合していくようなビジョン、計画が自治体レベルでないという問題点について言及して

いる。また別の視点として、これまでの環境社会学では捉えてこなかった議会の動きを捉えていく必要性についても述べている。

第二に、今回の報告であるような、主流の理学・工学とは異なる在来知・科学知へのアプローチ（世代間のコミュニケーション等）は、環境変動に対してどの程度の効果があるのかが問われた。それに対し、環境変動自体の影響が、どう具体的に変動するのかが具体的によくわからないがゆえに、効果が明らかになることはもう少し先で、長いスパンでみないとわからないことが言及された。そのうえで防災は価値観のブレが少なく、コンセンサスが得られやすいためにわかりやすい事例となり得る一方、里山保全は人の「生き死に」に直接関わらないがゆえに、多様な価値が存在し得る。そこをどうさばいていくかが重要であり、まだ環境変動にきちんと、どれほどできたかといえるものは難しいと述べている。

#### 4. 考察

富田氏の報告を受け、主に「在来知の再構築」から「今はない未来を構想する」という論点において、討論が行われた。そのなかで、地域社会学との「相違点」と「共通点」が浮かび上がってきた。

まず「相違点」としては、地域との関わりが挙げられる。富田氏は報告のなかで、霞ヶ浦の自然再生事業の調査研究を事例として、その事業が「地域に住む人へどういった意味があるのか」について、議論されてこなかったことを明らかにしている。つまり、地域における意味を示していけない場合に、事業は地域のものにならず、長く続いていえない可能性がある。一方地域社会学においては、地域内外の相互作用を捉えてきている。筆者はボランティアに関する研究（直井 2022, 2023, 2024）を行なっているが、そちらに引き付けると、地域社会学では特に、災害ボランティアにおいて分厚い研究の蓄積がある（似田貝編 2008）。これらの研究のなかで、支援される側における意味が捉えられている。討論でも言及されているように、「生き死に」に直接関わらない、多様な価値観が存在する平時の活動をどのようにさばいていくかが、今後のボランティア研究においても課題となってくるであろう。

また「共通点」としては、文脈依存的なところから新しいものを生み出していくところに課題が存在することが挙げられる。総務省と国土交通省が実施した『令和元年度過疎地域等における集落の状況に関する現況把握調査』によれば、住民の半数以上が65歳以上である集落の割合は32.2%であり、集落再生は喫緊の課題となっている。しかしそれまでの集落の文脈を無視して再編を行なうと、そのローカルな「場所」は、それまでとはまったく異なる空間となってしまう。こうした意味において、地域社会学においても文脈依存的なところから、新しいものを生み出していくことが求められる。このような課題に対し、「非線形で構成主義的な仕組み、つまりどこへ行くかわからないが、常に変化し新しいものを作り出してはそれを組み直すメカニズム」である「創発性」（吉原 2013）が、解決に向けたキーワードになるかもしれない。今後、それぞれのディシプリンを越境しながら解決に向けた理論的構築が求められる。

## 文献

- 直井友樹, 2022, 「『住民主体の復興』におけるコミュニティガーデンの役割と可能性」  
東北大学大学院経済学研究科地域産業復興調査研究プロジェクト編『東日本大震災か  
らの産業再生と地域経済・社会の展望——10年の「震災復興」の歩みは被災地域にな  
にを残したか』南北社, 260-262.
- 2023, 「ボランティア活動の経験と日常生活をつなげる事例報告」『ボランティ  
ア学習研究』23: 31-35.
- 2024, 「住民主体の復興の源泉としてのコミュニティガーデンにおけるつなが  
り」増田聡・稲葉雅子・中村哲也監、東北大学大学院経済学研究科地域産業復興調査  
研究プロジェクト編『東日本大震災と原発事故は何を残したか——大震災・原発事故  
からの復興・復旧の先にある持続的発展のロードマップ』晃洋書房, 116-119.
- 似田貝香門編, 2008, 『自立支援の実践知——阪神・淡路大震災と共同・市民社会』東信  
堂.
- 富田涼都, 2008, 「順応的管理の課題と『問題』のフレーミング——霞ヶ浦の自然再生事  
業を事例として」『科学技術社会論研究』5, 110-120.
- 吉原直樹, 2013, 「ポスト3・11の地層から——いまコミュニティを問うことの意味」伊豫  
谷登士翁、齋藤純一、吉原直樹著『コミュニティを再考する』平凡社.

## 「地域社会学を振り返る」の趣旨説明

企画担当：吉野英岐

### 1. 「地域社会学を振り返る」の趣旨説明

地域社会学会ホームページの学会概要によれば、「地域社会学会は、高度経済成長政策期の地域開発等により、「地域」が開発の対象となり、その結果、農工格差、都市と農村の格差拡大や、多くの公害問題が激発していた 1975 年に発足しました。本学会は、主として、都市社会研究や農村社会研究者が集まり、地域社会の諸問題に接近し、かつ、経験科学、実証性に根ざした研究を行おうとして組織化されました」と記述されています。2025 年に学会創設から 50 年を迎えるにあたり、2023 年 5 月の第 47 回大会時の総会において、学会創立 50 周年企画の実施が承認されました。

その 1 つとして、「地域社会学を振り返る」という企画をたてています。内容はこれまで地域社会学会の会員としてご活躍されてきた研究者を研究例会にお招きし、これまでのご自身の研究の展開や発表された業績、携わった研究プロジェクトや学会での活動を対談形式で語っていただき、地域社会学への知的貢献を共有するとともに、これからの研究や学会活動を担う研究者との対話を通じて、地域社会学の研究業績の継承と展開を図る契機となることを目指しています。

お話いただく方は会員、終身会員、元会員の方々のなかから、この企画の担当理事から依頼するかたちとして、研究委員会との連携を図りながら研究例会の一部を使って実施する予定です。当企画の時間は 70 分までで、形式については①40 分までの報告＋質疑応答、ないし②報告なしで進行役からの質問に回答していただく対談形式など、お話いただく方とご相談させていただきながら決めたいと考えております。また、当日のご報告や応答については、その全部または一部を文字起こしし、整えたものを『地域社会学会ジャーナル』に掲載することを予定しております。

地域社会学会を支えてこられた方々の業績や活動を共有することで、今回の企画が地域社会学会会員の今後の研究活動の展開に寄与するとともに、地域社会学会の発展に貢献することをなれば、さいわいです。

2023 年 5 月 26 日

地域社会学会 50 周年企画「地域社会学を振り返る」担当理事

玉野和志（放送大学）・佐藤洋子（高知大学）・吉野英岐（岩手県立大学）

## 2. 吉原直樹（よしはら なおき）会員のご紹介

1948年2月 徳島県に生まれる

### <学歴・主な職歴>

1972年3月 慶應義塾大学経済学部経済学科卒業  
1972年4月 慶應義塾大学大学院社会学研究科社会学専攻修士課程入学  
1974年3月 慶應義塾大学大学院社会学研究科社会学専攻修士課程修了  
1974年4月 慶應義塾大学大学院社会学研究科社会学専攻博士課程入学  
1977年3月 慶應義塾大学大学院社会学研究科社会学専攻博士課程単位取得退学  
1980年4月 立命館大学産業社会学部助教授  
1987年4月 神奈川大学外国語学部教授  
1991年4月 東北大学教養部教授  
1993年4月 東北大学文学部教授  
1996年3月 インドネシア大学大学院客員教授  
1996年6月 同退任  
2000年4月 東北大学大学院文学研究科教授  
2009年3月 インドネシア大学大学院客員教授  
2009年4月 同退任  
2010年10月 ウダヤナ大学客員教授  
2011年1月 同退任  
2011年3月 東北大学を退職  
2011年4月 東北大学名誉教授  
2011年4月 大妻女子大学社会情報学部教授  
2017年3月 同退任  
2017年4月 横浜国立大学大学院都市イノベーション研究院教授  
2021年3月 同退任  
2021年4月 特定非営利活動法人 社会理論・動態研究所 研究員（理事）

### <学位>

1985年2月 社会学博士（慶應義塾大学）

### <地域社会学会>

理事8期

（1994年～1996年、1998年～2002年、2004年～2008年、2010年～2014年）

会 長（2010年～2012年）

庶務担当（2000年～2002年）

研究委員（1994年～2000年、2004年～2008年、2012年～2014年）

コンソシアム担当、会報復刻担当など歴任

<主な著作>

[単著]

- 『地域社会と地域住民組織—戦後自治会への一視点—』 八千代出版 1980
- 『都市社会学の基本問題—アメリカ都市論の系譜と特質—』 青木書店 1983
- 『戦後改革と地域住民組織—占領下の都市町内会—』 ミネルヴァ書房 1989
- 『都市空間の社会理論—ニュー・アーバン・ソシオロジーの射程—』 東京大学出版会 1994
- 『アジアの地域住民組織—町内会・街坊会・RT/RW—』 御茶の水書房 2000
- 『都市とモダニティの理論』 東京大学出版会 2002
- 『時間と空間で読む近代の物語—戦後社会の水脈をさぐる—』 有斐閣 2004
- 『開いて守る 安全・安心のコミュニティづくりのために』 岩波書店 2007
- 『モビリティと場所—21世紀都市空間の転回—』 東京大学出版会 2008
- Fluidity of Place: Globalization and the Transformation of Urban Space  
Trans Pacific Press 2010
- 『コミュニティ・スタディーズ』 作品社 2011
- 『「原発さまの町」からの脱却—大熊町から考えるコミュニティの未来—』 岩波書店 2013
- 『絶望と希望—福島・被災者とコミュニティ』 作品社 2016
- 『都市社会学—歴史・思想・コミュニティ—』 東京大学出版会 2018
- 『コミュニティと都市の未来—新しい共生の作法—』 筑摩書房 2019
- 『震災復興の地域社会学—大熊町の10年—』 白水社 2021
- 『モビリティーズ・スタディーズ—体系的理解のために—』 ミネルヴァ書房 2022
- Bali and the Japanese: A Note—Fluctuating Self-portraits in a Foreign Country  
Infotech Co. 2024
- 『都市社会学講義—シカゴ学派からモビリティーズ・スタディーズへ』 筑摩書房 2024

共編著、編著書論文、学術誌掲載論文、その他多数

参考：吉原直樹ホームページ <https://www.yoshiharanaoki.com/>

## 地域社会学会と私——並走から往還へ——

吉原直樹

はじめに

本報告は地域社会学会事務局の依頼に応じて、学会 50 周年企画の一環としておこなうものであるが、考えてみれば、報告者は学会においてある時期を除いて熱心な会員ではなかった。そういうことで依頼をお受けしたものの心許ない状態に陥った。そこで報告では、地域社会学会 50 年を内在的に振り返るのではなく、表題にかかげたようなタイトルで外在的に述べることにする。したがって以下の報告は、あくまでも私的な「経験」にもとづくものであることを最初にお断りしておきたい。

### 1 異端の社会学徒として——社会史から社会学への迂回——

報告者は、学んでいた学部が講座派の論客であった野呂栄太郎の出身校だったこともあり、早い段階から日本資本主義論争に深い関心をいただいた。そして野呂、山田盛太郎、平野義太郎、そして労農派の論客であった櫛田民蔵、山川均らの著作をひもといた。それは基本的には、近代日本経済思想史の一コマとして、論争の背後にひろがる認識風景を知りたいという動機にもとづいていた。やがて報告者は論争を後追いするなかで、講座派でも労農派でもない、いわば「第三の立場」が存在することに気づき、新たな関心をいだくようになった。それは柳田民俗学をベースに据える有賀喜左衛門のイエ・ムラ論に代表されるものであった。有賀はそこで日本社会の基層をなしている文化の型に熱いまなざしを向けていた。ちょうどそのころ、斯界ではフェルナン・ブローデルを旗手とする社会史ブームが生じており、私は有賀のまなざしを社会史的位相で受けとめようという思いをいだいて大学院に進んだ。

しかしこれが大きな思い違いであった。進学後、有賀先生は数年前に文学部から日本女子大学学長に転出し、それも終え大学院には非常勤で出講しているにすぎないことが分かった。もっとも、それでも報告者の社会史への関心は潰えることはなかった。これには文学部から兼担で出講していた中井信彦先生に出会ったことが大きかった。中井先生は轉換期幕藩体制下の商品流通の研究で実証主義史学のキー・フィギュアの地位を確立していたが、報告者の進学直後に刊行された『歴史学的方法の基準』（以下、『基準』と略称）は「日本の社会史研究の草分け」（二宮宏之）という高い評価を得ていた。そして、報告者自身、『基準』を読み（中井先生の）講義でその核心部分に触れるなかで、社会史への関心がゆるぎないものになった。同時に、そうした社会史の認識枠組みがデュルケイムの『社会学的方法の基準』に根ざしていたことを知り、それに遡及することを通して社会学にいざなわれることになった。こうして社会史から社会学への迂回がはじまったのである。

大学院では中井、有賀両先生に寄り添いながら、結果として矢崎武夫先生の指導をおぐことになり、人間生態学と向き合うことになった。その主要なテーマは生態学的決定論のもとに、マルクスとは違った意味で「人間と自然の関係」、「人間と人間の関係」を問うものであり、報告者にとってそれが都市社会学への道筋になるとともに社会史を別の角度から考えるきっかけとなった。いずれにせよ、報告者は社会学徒としては傍流に身を置き、文字通り「異端の社会学徒」として出発したのである。

## 2 地域社会学か、それとも地域社会論か？——準備会発足前後の議論——

「異端の社会学徒」である報告者が最初に衝撃を受けたのは、地域社会研究会準備会の発足前後において交わされた、地域社会研究をめぐる議論であったように思われる。ここでは「方法」と「対象」の統一ということが最大の論点になっていたように思われる。そして社会学にたいして、対象としての地域社会、地域問題、地域社会変動を「方法的な自己確証」を経ないままに取り上げていると批判した。そうした批判は社会学を「近代派」／「近代主義」とみなす社会科学論が底流をなしていた。当然のことながら、そうした社会科学論＝社会学批判では「地域社会学か、それとも地域社会論か？」という、すぐれて領域性（ディシプリナリー）に関連するテーマが中心的な争点になるはずだったにもかかわらず、それは真正面から論じられることはなかった。

準備会発足前後の議論において指摘されるような社会科学論＝社会学批判の立場が踏襲されることになったのは、議論をになった論者たちの多くが同時に村落社会研究会（通称「村研」）のメンバーであったことと多少とも関連があったように思われる。そのことが結果的に先行する「村研」のありように倣ったのか、それとも倣わなかったのかは別にして、地域社会研究会の存在根拠を間接的に問うことになり、ひいては「地域社会学か、それとも地域社会論か？」というテーマを孵化させるようになったことは否定できない。その一方で、「方法的な自己確証」を経ていないという批判が自分たちに跳ね返ってこざるを得なくなり、「方法」と「対象」の乖離が「はじまり」において重いつまづきの石となった。そしてその後の地域社会研究会および地域社会学会においてそうした事態にどう向き合っていくのかが、陽表的な形ではないにせよ常に課題となったように思われる。

## 3 地域社会研究会から地域社会学会へ

地域社会研究会、そしてその後再編された地域社会学会は今日まで切れ目なく存続しているが、「はじまり」の時点で同期化されているようにみえた社会科学論＝社会学批判の立場は、その後すっかり後景にしりぞくことになった。しかし地域社会研究／地域社会学の領域性は未だ示されておらず、「見えない社会科学／社会学」の状態が今日まで続いている。たしかに、地域社会研究会の初期段階においていくつかの有力なシューレ（研究グループ）がせめぎあうなかで、また後から立ち上がった日本都市社会学会との「本家争い」を通して、地域社会研究の領域性、学際性、総合性を問うことはあったと言えないことはない。とはいえ、それらは丸ごと問題視されることはなかったし、地域社会学会への編成替えが見られて以降も基本的には変わっていない。

ちなみに、報告者の管見によれば、地域社会研究会から地域社会学会に至る過程において主要なテーマとなったのは、都市と農村、国家と市民社会、行政と住民自治、地域開発

／地域問題と住民運動などをめぐるものであった。これらは、一方で近代主義批判の残照をとどめながら、他方で国家独占資本主義論を基調とする、いくなれば大きなナラティブを座標軸とする社会科学の理論的地平において立ちあらわれたものである。しかし実際のところは、そうしたテーマは方法にかかわって深められるというよりは、むしろ経験的地平において対象を拡大する形で展開される傾向にあった、といえる。

こうした方法の進展に必ずしも裏打ちされない対象の拡大傾向は、その後の地域社会学の展開においてどうであったのだろうか。地域社会学会への編成替え以降に立ちあらわれたテーマは多岐にわたるが、一つは前述の初期のテーマをその後の構造変動をふまえたうえで、視点変更し重心移動しながら深めるものであった。それは「都市と農村」再論、「転換期」地域社会論、新都市社会学などに関連して設定された。そしていま一つは、そうした動向と部分的に共振しながら、＜地域・空間＞と場所、公共性・共同性、ローカル・ガバナンス、グローカル・アトラクタ、リスケーリングなどのありようを問うという形であらたに設定された。いずれも地域生活においてひそむく多層化と差異化、＜不平等・格差・階層＞の機制を浮き彫りにするものであり、経験的研究の側から見てきたような「方法」と「対象」の乖離を再審するきっかけとなった。しかしこの点は後述するとし、ここでは少し立ち止まって、報告者が上述した地域社会研究会／地域社会学会（以下、地域社会学会と略称）にどのように並走してきたかをごく簡単に述べておきたい。

#### 4 私の中の地域社会学会——併走という「経験」——

報告者は前述したように地域社会学会の「はじまり」から参加した。といっても、それはあくまでも「異端の社会学徒」として周辺から／において並走してきたにすぎない。報告者は地域社会学会に身を置いて、そのときどきのポレミックな議論から多くのことを学んだ。そしてそれ以上に実証への目が開かれた。同時に、社会学で自明視されている中範囲理論にどう向き合うのか、またテーマ（＝争点）となっているものが隣接するサブ・ディシプリンとどう競合し対立しているのかが常に気になっていた。しかしそれはそれとして、報告者が「経験」として語りうるものがあるとするれば、つまり地域社会学会の中にいたと自認できるものがあるとするれば、それは、一つはさまざまな企画立案にかかわったということであろう。それらを走り抜けて記せば、次のようになる。

『キーワード地域社会学』、『同増補』（編集委員 ハーベスト社）、『地域社会学講座2 グローバリゼーション／ポスト・モダンと地域社会』（編集委員 東信堂）、『復刻 地域社会学会会報』（刊行世話人 近現代資料刊行会）、『世界へのメッセージ』（作成特別委員 社会学系コンソーシアム）。

これらは基本的に理事および会長のときに職務としてかかわったにすぎず、考えようによっては「経験」としてあげるに値しないかもしれない。その点でいうと、地域社会学会が招請したハーヴェイ教授およびカステル教授と直接言葉を交わしたことは、多少とも稔りある「経験」としてあげることができよう。ちなみに、対話のなかでハーヴェイ教授がハイデガーの果たした役割を「窓」としてとらえていたこと、そしてカステル教授が構造主義的マルクス主義者とラベリングされていることにたいして、自分は実存主義者である

と強調したことがいまなお鮮明に思い出される。報告者はそのとき、かれらがかつてアンリ・ルフェーヴルを鋭く論難したことをどう考えているのかを訊いてみたかった。

## 5 地域社会学会との並走から往還へ——ポジショナリティ／立ち位置の再審に向けて——

考えてみれば、この「経験」は一見何の変哲もないように見えるが、結果として報告者にとってきわめて大きな意味を持つことになった。なぜなら、その「経験」を通して報告者のポジショナリティ／立ち位置のみならず、地域社会学会そのもののポジショナリティ／立ち位置が問われるようになったからである。

ところでこのポジショナリティ／立ち位置の再審は、報告者にとって、並走のなかで現象としてのグローバル・アトラクタと地域社会学会の既述したテーマ設定とがどう響き合い、またそれを裏打ちする方法的枠組みがどのような形であらわれうるかを問うこと、畢竟、先に指摘した「方法」と「対象」をめぐる問題構制にいま一度向き合うことを意味した。詳述はさておき、報告者にとってそうしたことが可能になる一つの方途は、グローバル化の進展を踏まえた上で、それとともに立ちあらわれた社会理論領域のパラダイム・シフト、つまり言語論的転回、空間論的転回、移動論的転回、そしてそれを媒介にして台頭してきたモビリティーズ・パラダイムと交差させることであった。そうすることによって地域社会学会の方法的自己確証の可能性を根源からさぐることになり、ひいてはここでいうポジショナリティ／立ち位置の整序につながるのではないかと考えられた。

いずれにせよ、モビリティーズ・パラダイムを通しての地域社会学会への往還によって、報告者自身のこれまでの並走のありようを自覚的に問い直すとともに、「方法」と「対象」をめぐる問題構制にせまることがきわめて重要な課題となった。

## 6 モビリティーズ・パラダイムの問題設定と中心にある概念

ところでここでいうモビリティーズ・パラダイムとは、上記の社会理論領域におけるパラダイム・シフトを水脈として、さらに非線形的思考／複雑性科学へのステアリング・シフトを促迫要因として、2000年代劈頭に英語圏の人文地理学や地理学を中心にして、そして2010年代になって日本において立ちあらわれたものである。そこでの中心的な問題設定は、グローバル化／ポストグローバル化の進展とともに、それまで所与のものと考えられていた社会の「境目」、「区切り」がゆらぎ、「境界／あいだ」としての場と関係が想像によるアタッチメントから隔たって共にあるディタッチメントへと変移していることをどうみるかという点であった。そこで照準に据えられたのは、諸物（ヒト、モノ、コト）の「境界／あいだ」から立ち上がる、ある特定の方向に導くような「主体的なもの」はなく、どこまでも脈絡のないヨコの緩やかな星座的な構成としてある「創発／創発的なもの」である（図1参照）。それはアサンプラージュ、アフォーダンス、アーティキュレーションを中核概念として敷衍された（図2参照）。そして偶発的で非線形的なものであるゆえに、「間／あいだ」にひそむ方向の定まらない社会的構築過程におけるダイナミズムとフレキシビリティを可視化することになった。

こうしてみると、モビリティーズ・パラダイムは移動し変移するヒト、モノ、コトが基底に宿す構想力を浮き彫りにしている。つまり国家とプラットフォーム企業の協働に根ざ

すネオリベラルな権力幾何学の構図とそこから派生する「威の空間」を見据える一方で、ヒト、モノ、コトがせめぎ合う「できごと」を通して、多様な要素が集まるところから、複雑なままに混沌とした力が吹き出しているのを示している。そしてそのことによって、身体を駆使しているのだという人びとの現実感覚とともにあるメゾのナラティブにたいする深い感受性を喚起している。

#### 7 内に閉じられた再領域化か、それとも外に開かれた脱領域化か？

さてここで地域社会学における「方法」と「対象」をめぐる問題構制、すなわち「方法」と「対象」の乖離＝方法的自己確証を経ない対象の拡大といった事態＝ジレンマにいま一度立ち返ることとする。そこでは何よりも、既述した準備会前後の社会科学論の立場において社会学批判にもかかわらず、あるいはそれゆえに等閑視され、その後の地域社会学の展開において一貫して看過されてきたそうした問題構制／ジレンマにたいして、モビリティーズ・パラダイムがどのように相対化し、新たな方向性を示しているのか、あるいは示しうるのかが注目される。この場合、すぐさま想定されるのは、一つは内に閉じられた再領域化という方向性であり、いま一つは外に開かれた脱領域化という方向性である。かいつまんで言うと、前者はサブ・ディシプリンの境界を維持し、逆に後者はそれを打破するといった立場に立っている。

モビリティーズ・パラダイムはまぎれもなく後者に立っている。それはサブ・ディシプリン、ディシプリンを寄せ集めたパッチワークとしての社会科学に糾合されるのではなく、むしろそうした社会科学からの離床をうながし、ボーダー・スタディーズ（たとえば、アーバン・スタディーズ、メディア・スタディーズなど）への媒介環／橋渡しの役割をになうものとしてある。ちなみに、こうした立ち位置はイマニュエル・ウォーラーステインの「脱＝社会科学」の立場を踏襲しており、そこを通底するブローデルの社会史の非線形的な理論志向を抱合している。いずれにせよ、モビリティーズ・パラダイムとの往還によって、これまで一貫して地域社会学にとって重い躓きの石＝ジレンマであったものが除去されることはないにしても、可視化されるようになっていくことはたしかである。

#### 8 三人のプレデセサー —奥田道大先生、岩崎信彦先生、そして似田貝香門先生のこと—

最後に、地域社会学会においてモビリティーズ・パラダイムの原認識につながる橋頭堡を築いたと考えられる三人のプレデセサーのことを記しておきたい。

まずシカゴ・モノグラフを読むなかで、認識論優位の線形的枠組みに包摂されない「公的事象」(public affairs)へのまなざしを観て取った奥田道大先生に注目したい。そのことによって「現実社会との存在論的<共謀>関係」に照準を合わせることが可能になり、それがモビリティーズ・パラダイムの底流をなしていることをあきらかにしたといえる。そして結果的に地域社会学と接合する理論的地平をきり拓いたといえる。

次に、「住むこと」が「すべての存在が単独者としてではなく相依者としてのみ存在性をもちうる」ことを「経験的」に証かし、そこから「住縁アソシエーション」を提唱した岩崎信彦先生に注目したい。そこでは一つの文化の型としてある「創発／創発的なもの」が、縁／地縁の奥底に伏在する「間・あいだ」のもつフレキシビリティを介して浮き彫り

にされている。そうした点で、モビリティーズ・パラダイムの「非西欧発」の嚆矢をなしたといえる。

さらに、震災／復興空間においてひとつの物語がさまざまな交差と接触を介していくつもの物語を紡いでいることをあきらかにした似田貝香門先生に注目したい。そこではみんなが同じではなく、隔たって「居合わせること」（コ・プレゼンス）が「生きられる共同性」の始原をなすものとしてとらえられ、そこから立ち上がるコネクティッドなものがいわば「創発／創発的なもの」につながるものとして浮き彫りにされている。

三者三様であるが、いずれも地域社会学においてモビリティーズ・パラダイムの祖型を観て取っている。そしてそうした点で、プレデセサーとしてのポジションを獲得しているといえる。他方、報告者には、そこから前述の「私の中の地域社会学会」を再帰的に問い直すとともに、モビリティーズ・パラダイムの経験的地平を深めていく道筋をさぐることもとめられているように思われる。

#### 参考文献

- 古川不可知編，2024，『モビリティと物質性の人類学』春風社。
- 岩崎信彦ほか編著，1989，『町内会の研究』御茶の水書房。
- 中井信彦，1973，『歴史学的方法の基準』塙書房。
- 似田貝香門ほか編，2015，『震災と市民』1・2，東京大学出版会。
- 奥田道大ほか監修，1997ー，『シカゴ都市社会学古典シリーズ』ハーベスト社。
- Sheller, M., 2021, *Advanced Introduction to Mobilities*, Elgar.
- Urry, J., 2000, *Sociology beyond Societies: Mobilities for the Twenty-first Century*, Routledge. (=2006, 吉原直樹監訳『社会を越える社会学』法政大学出版局)
- \_\_\_\_\_, 2007, *Mobilities, Polity*. (=2015, 吉原直樹・伊藤嘉高訳『モビリティーズ』作品社)
- 吉原直樹，2011，「異端の社会学徒へ／から」金子勇・今田高俊ほか『社会学の学び方・活かし方』勁草書房。
- \_\_\_\_\_, 2022，『モビリティーズ・スタディーズ——体系的理解のために——』ミネルヴァ書房。
- \_\_\_\_\_, 2024，『都市社会学講義——シカゴ学派からモビリティーズ・スタディーズへ——』筑摩選書。

## 吉原直樹氏の報告に対するコメント・質疑応答

有末賢

吉原氏の報告は「地域社会学会と私——並走から往還へ——」と題されていた。内容は、吉原氏自身の学問・研究の振り返りが中心であった。現在の都市社会学者、地域社会研究者の中で、吉原直樹氏は随一と言っても過言ではないくらい、質量ともに抜kindでた業績を挙げている。私は、慶應義塾大学大学院で吉原氏の5年後輩にあたり、都市社会学の矢崎武夫先生の授業を受けた後輩でもある。報告にも言及されていた有賀喜左衛門、中井信彦などの諸先生方は、大学院社会学研究科でかつては授業を担当されていた。

今回のご報告から3点ほど取り出してコメントをしてみたい。第1に吉原氏が「第三の立場」として指摘された点である。最初に、経済学部でマルクス経済学から学ばれた吉原氏は、日本資本主義論争における「第三の立場」に関心を持たれた。つまり、講座派と労農派の論争の中での「第三の立場」という意味である。その後の都市社会学、地域社会学の理論的論争の中でも、吉原氏はこの「第三の立場」に関心を持たれている。新都市社会学のD. ハーヴェイやM. カステルに対しても、シカゴ学派に対するマルクス主義的批判という見方に対して懐疑的であったし、グローバリゼーション・スタディーズからモビリティーズ・パラダイムへの転換についてもJ. アーリのモビリティーズ・スタディーズを非線形的思考／複雑性科学へのステアリング・シフトとして位置づけられていた。吉原氏の研究の根底には、線形的思考／二分法的認識枠組みの相対化が常に存在している。これは、哲学的に言うとな代のデカルト的認識に対する疑念であり、ポストモダンを内包している、とも言える。「場所／「空間と時間」の両義性再審への方位」についても、常に具体的な「場所性」を復活させるだけでなく、時間・空間の再編の中から「場所」を問い返す「再審への方位」が見つめられている。新しい社会的生、社会的労働の布置連関の図で示された「アサンブラージュ」「アフオーダンス」「アーティキュレーション」の新しい「コネクテッドなもの」にしても、「創発」「あいだ」「脱主体」のダイナミズムにしても、吉原氏の語彙は、常に二分法に対する「第三の立場」を求めていることが理解できる。確かに、これらの用語や概念、図式は一見、わかりにくい印象を与える。「Aだ」「いや違うBだ」という言説は、賛成、反対の違いはあるが、「わかりやすい」「理解しやすい」言説である。しかし、「AでもBでもないが、AでもBでもある、両義性がある」という言説になると、これは判断が難しくなる。しかし、都市社会学や社会学理論には、そのような両義性は多い。「都市的なもの」「グローバルなもの」の普遍性ととともに、「場所性」の特殊性や個別具体性が備わっている。こうした両者を見ていく吉原氏の視点が、常に「第三の立場」を求めていく態度につながったのではないだろうか。

第二の指摘は、「異端の社会学徒として」など、地域社会学、あるいは、社会学の王道を歩いているように思われる吉原氏が、なぜ、ご自身を「異端」と位置づけられるのかと

いう問題である。これは、地域社会学会の「王道」を何と考えるのか、にも関連している。福武直先生らの「構造分析」が「王道」なのか、島崎稔、布施鉄二などのマルクス主義分析が中心的パラダイムなのか、地域社会（コミュニティ）の実証的調査が「王道」なのか、もちろん時代によっても変化してきている。1960年代～70年代の構造分析やマルクス主義、その後の新都市社会学や開発・再開発問題、人口減少とコミュニティの衰退、災害と復興、まちづくりと移動などテーマも変化している。吉原氏も実証的地域調査においては「町内会」や産業都市、インドネシアの開発や観光、福島原発被災地の地域社会など様々なフィールドワークを経験されてきた。大学も東京、関西、神奈川、仙台など多くの地域をまわられた。理論的だけではなく、実証においても地域社会学のむしろ「王道」と言ってもおかしくない。第1点とも関連するが、吉原氏の認識の中に、社会学の「中心」や「中央」に第一の立場、あるいは「第二の立場」が居座っていて、自分自身は、その第一でも第二でもなく、「第三の立場」なのだという構図があるのではないだろうか。しかし、もはや時代は動いて、第三の立場が中心に立っている、という構図もあるのかもしれない。

今回の学会50周年記念企画の吉原氏の報告と質疑応答には、たくさんの方々が参加された。矢澤修次郎先生や鱒坂学さん、橋本和孝さん、玉野和志さん、小山弘美さんなど多くの主だった会員が入っていた。充分時間がなくて、おそらく吉原氏にいろいろと質問があったと思われる。最後に報告のタイトルにもある「並走から往還へ」の意味について考えてみたい。「並走」は、地域社会研究会のころから先輩たちも含めて一緒に学会立ち上げから「並走」してきた、というニュアンスであろう。私自身も吉原氏、藤田弘夫氏からは5～6年後輩だが、田中重好さん、柄澤行雄さん、熊田俊郎さんなどと同世代と一緒に学会立ち上げのころから参加していた。その後の情景を「往還」と記す吉原氏の気持ちについて聞いてみたい。吉原氏は、報告の中で「経験」としての地域社会学会の項目で、企画立案として『キーワード地域社会学』や『地域社会学講座』の企画・出版やISA横浜大会の時の『世界へのメッセージ』や『復刻 地域社会学会会報』の出版などさまざまな役割を担った。それらは、学会活動と「並走」し、そしてリードしていった、むしろ「主導した」経験と言っても良いだろう。しかし、吉原氏が選択した言葉は「往還」である。「往還」とは、人や車の行き来を見ている、見過ごしている、というニュアンスが漂う。報告の中でも、吉原氏はさまざまな学会の企画・立案・出版・イベントなどを「役職だからやっただけ」とおっしゃっていた。これは、吉原氏の謙遜の姿勢だけだろうか？もちろん、吉原氏は「謙譲の美德」の持ち主である。しかし、先の「第三の立場」「あいだの思想」こそが、「往還」を見ている立場につながっているのではないだろうか。理事や会長は、できればやりたくない「役職」である。一番やりたいのは研究で、できるだけ研究に費やす時間を削りたくない。それはよくわかる信条である。吉原氏の「並走から往還へ」から余計なことを書いてしまったのかもしれない。しかし、「並走」から「独走」に行ってしまう方向もあるし、「往還」だから見えてくる風景もあるのかもしれない。藤田氏も柄澤氏も似田貝氏も今は鬼籍に入ってしまった。われわれもいつかは消えていく。地域社会学会のレガシーを残すとしたら「往還」を記録する態度なのかもしれない。吉原氏の学会50周年記念研究例会から、地域社会学会の「来し方行く末」を考える機会をいただいた。ありがとうございました。

## 「中国社会学会 2024 年学術年会（年次大会）」に参加して

陸麗君

筆者は 2024 年 7 月 5 日から 7 日まで、中国・ハルビンで開催された中国社会学会 2024 年学術年会に参加した。本稿では、この 2024 年学術年会を中心に、参加記を記したい。その前に、まず「中国社会学会（Chinese Sociological Association, CSA）」について、中国社会学会の公式サイト（<http://csa.cass.cn/gyxh/xhjj/>）の情報をもとに簡単に紹介しておきたい。

### ・中国社会学会について

中国社会学会は、中国社会科学院が主管する、中国の社会学者および関連団体が構成される全国的な学術団体である。業務主管機関である中国社会科学院および登録管理機関である中国民政部の業務指導と監督管理を受けている。1979 年 3 月に北京市で設立され、当初は「中国社会学研究会」と称されていたが、1982 年 5 月に武漢で開かれた学術年会で「中国社会学会」に改名された。

初代会長は費孝通氏で、2 期にわたり会長を務めた。その後、袁方氏（第 3 期）、陸学芸氏（第 4・5 期）、鄭杭生氏（第 6 期）、李培林氏（第 7 期）、宋林飛氏（第 8 期）、李強氏（第 9 期）、李友梅氏（第 10 期）、陳光金氏（第 11 期）と、中国社会学界の著名な学者が会長を歴任している。そして、2023 年からは張翼氏が新会長に選出された。張氏は中国社会科学院社会発展戦略研究院の院長も務めている。

学会の機関誌としては、『農村社会学専門委員会通信』、『都市社会学専門委員会通信』、『家族社会学通信』などがある。また、中国社会学界で権威ある学術雑誌『社会学研究』は、中国社会科学院社会学研究所が発行する学術誌である。

学会は個人会員と団体会員によって構成されており、団体会員には各省・自治区・直轄市の社会学関連の研究機関や大学が含まれる。また、2024 年 10 月現在、51 の専門委員会が設置され、事務局は大学や省・市の中国社会科学院内に設置されている。例えば以下のような専門委員会がある。

教育社会学専門委員会 → 事務局：首都師範大学

農村社会学専門委員会 → 事務局：中国社会科学院社会学研究所

家族社会学専門委員会 → 事務局：上海中国社会科学院社会学研究所

さらに、「軍事社会学」や「口述と社会的記憶専門委員会」など 4 つの専門委員会が今準備中である。

このように、中国社会学会は主管機関が存在すること、団体会員の存在が特徴であり、それが学術年会の運営にも大きく関係している。

#### ・2024年学術年会について

2024年7月5日から7日にかけて、中国黒竜江省・ハルビン工程大学で「全面深化改革と中国社会学の新たな旅程」をテーマにした学術年会が開催された。この学術年会には、中国社会科学院副院長をはじめとする著名な研究者、全国の社会学教育・研究機関の専門家、若手研究者など3700人以上が参加し、100の分科会で活発な学術交流が行われた。本大会では、全面的な改革深化と中国式現代化に関する理論的および実践的な問題が議論された。また、社会学の実践的な応用や理論的な革新の重要性が強調され、人工知能時代に適応した新たな社会学の構築が提唱された。

年会の参加者数・分科会数はいずれも過去最高を更新したという。分科会のテーマは非常に多岐にわたり、中国社会学界の関心分野を知ることができる。分科会の組織・主催者は、前述した中国社会学会の専門委員会や団体会員（研究機関・大学）であり、事前にテーマを設定し発表者を募集する。日本の学会では一般的にテーマセッションと一般報告があるのに対し、中国社会学会ではすべてテーマセッション形式であり、しかもテーマセッションの組織者は研究団体である。つまり、日本の学会に多く見られる一般報告の枠がないのが特徴である。

#### 分科会の例

ここですべての分科会を紹介することは紙幅の関係で割愛するが、筆者が参加した移民関連の分科会だけでも以下の3つがある。

##### ・分科会1：「移民と社会発展」

主催団体：

中国社会学会移民社会学専門委員会

河海大学中国移民研究センター

復旦大学社会发展与公共政策学院

西安交通大学人口与発展政策研究センター

河海大学ジェンダー与発展研究センター

##### ・分科会3：「ハイテクオリティの発展と制度型開放視野下の国際移民社会学」

主催団体：云南大学、中山大学、華東理工大学、南開大学

##### ・分科会22：「第4回社会学視野下の華僑華人研究」

主催団体：暨南大学

筆者は分科会3で発表を行った。この分科会では、中国国内の移民研究に加え、日本・フランス・アメリカなどの国で研究を行う中国人研究者の発表もあった。中国国内の移民に関する研究に加え、諸外国における華僑・華人や移民に関する研究発表も行われ、大変有意義な研究交流の場となった。さらに、発表終了後にはコメンテーターによる講評があり、他者の視点から自分の研究を見つめ直す貴重な機会となった。

また、地域社会学や農村社会学、都市社会学に関連する分科会も複数開催され、中国国内における地域・農村・都市社会の発展や管理に対する関心の高さがうかがえた。ここで、その一部を紹介しておきたい。

・分科会 7：「都市『治理』の現代化：理論創新と実践模索」

主催団体：城市社会学専門委員会、天津社会科学院社会学研究所、中央民族大学民族学与社会学学院、天津市社会学学会、中国社会科学院社会发展战略研究院、中国社会科学院マルクス主義社会発展理論研究室

・分科会 10：「第 6 回 都市と農村社会学論壇」

主催団体：華東理工大学中国都市と農村発展研究センター、華東理工大学社会与公共管理学院、北京大学都市と農村発展研究センター、北京師範大学哲学与社会学院、武漢大学中国農村「治理」研究センター、中国社会科学院社会学研究所農村環境与社会研究センター  
ほか計 13 の研究機関

・分科会 31：「第 2 回 都市と農村の基層『治理』論壇」（主催団体：略）

・分科会 32：「地域社会発展論壇：共同富裕と区域のハイクオリティ発展」（主催団体：略）

・分科会 39：「特大都市社会『治理』現代化論壇」（主催団体：略）

・分科会 52：「農村『治理』の新体系と農業農村近代化」（主催団体：略）

以上のように、分科会のテーマには重なる部分も見受けられるが、組織・主催団体が異なるため、参加者や発表者の関心領域も異なるのが特徴である。

・学術年会の特徴

最後に、中国社会学会の特徴を 3 点挙げたい。

一つは分科会単位で学術年会が運営されている点である。各研究者が所属先の名義で分科会を立ち上げられるため、研究の発展には良い仕組みである。しかも会員ではない人も発表が可能なので、かなり柔軟な体制だといえる。二つ目は外国人学者の参加のハードルの高さである。特別招聘以外の外国人は学会発表や参加が困難で、申し込みの審査に時間がかかる。三つ目の問題点は、極端に多い分科会の数と閉鎖的な運営方法である。2 日間で 100 もの分科会が開催され、その全てに参加するのは当然ながら不可能である。また、事前に 100 の分科会の発表資料が収められた USB が配布されたものの、各分科会の発表順や発表時間の詳細がプログラムに記載されていないため、部会関係者以外は聞きたい発表の正確な時間を把握できず、聞き逃してしまう可能性があるという難点があった。

いずれにせよ、本大会は中国全土の社会学者が一堂に会する場であり、筆者もまた、新たな学術交流の機会を得ることができた。

## 執筆者一覧

富田涼都（静岡大学）

直井友樹（横浜国立大学大学院）

吉野英岐（岩手県立大学）

吉原直樹（東北大学名誉教授）

有末賢（慶応義塾大学名誉教授）

陸麗君（福岡県立大学）

## Journal of JARCS No. 20

*The Program of 4th Serial Research Meeting of Japan Association of Regional and Community Studies in 2024*

### *Article*

How are we going to live with nature as dynamic and complex system?

Ryoto TOMITA

### *Review and Comment*

Imagining a new vision of the future from the reconstruction of traditional knowledge

Tomoki NAOI

*The 50th Anniversary Project of the Japan Association of Regional and Community Studies : 'Looking Back on Regional and Community Studies'*

Japan Association of Regional and Community Studies and me: from running parallel to going backward and forward

Naoki YOSHIHARA

A commentary on Naoki Yoshihara's presentation

Ken ARISUE

*Regional and Community Studies beyond Borders#13*

Participating the Annual Academic Conference of the Chinese Sociological Association 2024

Lijun LU